

世代間交流の取り組みが高齢者支援に与える影響に関する研究

STUDY ON THE IMPACT OF INTERGENERATIONAL EXCHANGE ACTIVITIES TO THE ELDERLY SUPPORT

青 山 美智子

Michiko AOYAMA

キーワード：(1)世代間交流、(2)高齢者支援、(3)地域貢献

Key words：(1) intergenerational exchange, (2) the elderly support,
(3) contribution to the local community

要 旨

平均寿命の伸長に伴い、地域在住の単身高齢者世帯は増加の一途を辿っている。その一方で、少子化による人口減少に歯止めがかからない。今後、地域包括ケアシステムの構築には、住民主体の地域コミュニティの形成が重要な位置づけとなる。本研究では高齢者の地域コミュニティ形成を満たす条件は、「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」と「共属感情(a feeling of belonging together)」であることを調査した。高齢者の地域コミュニティが成立するためには、「高齢者の活躍の場」を創出した世代間交流の取り組みが有効であることが明らかになった。今後の高齢者の支援のしかたは、地域コミュニティ形成の基礎条件を整えることが高齢者の生きがい感にも好影響を与え、重要であることが示唆された。

Abstract

While the population of elder people living alone in local communities increase with increasing longevity, overall population declines continuously due to the low birth rate. It is critical to build a resident-oriented local community for the construction of the integrated community care system

This study researched on some conditions to fulfill the formation of local community with elders, including “we-feeling”, “role-feeling”, “dependency-feeling” and “feeling of belonging together”.

The study revealed that the intergenerational exchange activity to create “the space for elders

to play active roles” is effective for the establishment of the local community inclusive of elder residents.

For the future elderly support, the development of fundamental conditions to build the local community is indicated positively influential and important for elders feeling their lives worth living.

I. 研究の背景と目的

平成27年7月30日に厚生労働省から出された「平成26年簡易生命表の概要」では、わが国の平均寿命は男80.50年、女86.83年であると報告された。また、男女それぞれ10万人の出生に対して75歳まで生存する者の割合は男74.1%、女87.3%、90歳まで生存する者の割合は男24.2%、女48.3%であることも報告されている。2015年には75歳以上の占める割合は、全人口の13.0%、2025年には18.1%、概ね5.5人に1人が後期高齢者の社会が到来する。さらに単身高齢（1人暮らし）世帯の増加は深刻であり、2030年には高齢者人口は31.8%に達し、65歳以上の世帯のうち単身高齢者世帯は36.3%という将来推計も出されている。

人口減少が加速度的に進み、同時に高齢化も急速なスピードで進む現象は世界に類を見ない。このような社会に遭遇するのはわが国が世界で最初の国となるが、先進諸国では同様の状況が予想されており、わが国の社会システムの機能や地域コミュニティの構築等、今後の打ち手について大きな関心が寄せられている。

こうした背景において、地域住民が住み慣れた地域で暮し続けるためには、住民どうしの繋がりあるコミュニティの構築が重要である。地域コミュニティによる繋がりがあれば、単身高齢世帯となっても住み慣れた地域で安心して暮らすこともできる。そのためには、住民が共に支え合い、互いに関心を持つ「互助」「共助」のしくみづくりが必要と考えられるが、家族や地域では集団から個人へ意識が強まり、親族間でさえ世代の交流が希薄化する傾向が見られ、地域内における世代間交流の縮小化が進んでいるのも現状である。

また、個人情報保護法は個人の権利や利益等を

侵害から保護する目的があるが、強化されるにつれ、地域住民の状況把握や情報連絡等にも支障をきたす傾向が表面化してきた。住民活動が活発な地域がある一方、新興住宅地などコミュニティに対する意識が低く、連帯感が希薄な地域もある。住民間の関係性の希薄化は、単身高齢者の引きこもりや孤立死の問題にも大きな影響を及ぼすことになる。

高齢者は加齢に伴って身体機能は衰えているが、これまで培ってきた経験や知恵、技能や知識が備わっており、それぞれが地域の人的資源である。つまり、人口減少社会にあって、地域構成員である高齢者が相互に役割を果たせる場を創出することが、これからの高齢者支援のスタイルのひとつと考える。

1984年「高齢者の生きがい促進総合事業」（現文部科学省）には世代間交流事業が位置づけられている。また、1994年度に開始された「高齢者社会参加促進総合事業」は、高齢者が地域活動の指導者として活躍することを支援する、まさに高齢者のもつ知識・経験や学習の成果を積極的に地域社会に活かしていくこと、高齢者の役割の場を創出することを支援しているのである。今後、人口減少と高齢者の単身世帯の増加が同時に進行するが、地域コミュニティでの「互助」「共助」の重要性は地域包括ケアを構築する上で注目されてくる。

しかしながら、これまで高齢者支援に関する先行研究は、高齢者が他者から支援を受ける対象者として捉えられており、その立ち位置で研究されたものが多かった。

そこで本研究では、視点を変えて、高齢者が地域社会で「活躍できる場」を創出することを「支援」とする視点に立ち、高齢者が「活躍できる場

の創出」によって、地域社会で役割意識を高められることが、結果的に高齢者支援に繋がることを、世代間交流の側面から明らかにする。

II. 先行研究

1) 地域コミュニティの定義

総務省コミュニティ研究会第1回参考資料『地域コミュニティの現状と問題(平成19年2月7日)』によれば、地域コミュニティの定義は、「生活地域、特定の目標、特定の趣味など、何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々と団体)」とされている。

地域コミュニティの研究は、1950年代から1960年代にかけ、イギリスのコミュニティ・ケアが岡村の『地域福祉論』により広められ注目された。その後、岡村理論をもとに、実践的なコミュニティづくりや地域コミュニティの研究が行われ、コミュニティ・ケアの研究は1960年代後半から加速した。イギリスのコミュニティ・ケアは高齢者の住まいと在宅ケアのサービスに視点が置かれていたため、地域コミュニティの研究は地域で生活する上での「在宅ケア」を重視した支援研究が多かった。しかし、1990年代になると住民参加型の地域コミュニティが注目され、この頃から地域政策や学問においてコミュニティという用語が盛んに使われるようになった。

そして、住民参加型地域コミュニティは「地域性」と「共同体」を意味し、この2つの要件で構成されている地域社会と考えられる。

2) コミュニティ感情への着目

コミュニティ研究の第一人者である社会学者のマッキーヴァー(R.M.Maciver)は、コミュニティ感情は、「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」等が融合して一体となったものとし、それは「共同生活に参加しているという感情」、「全体へ完全且つ真実に所属するという感情」があるとした。さらに、コミュニティ成立

の基礎条件として、コミュニティ感情と共属感情(a feeling of belonging together)が主要な位置を占めているとも述べている。

マッキーヴァーの理論研究からいえば、高齢者に対する「その人らしい尊厳のある暮らしの支援」は、必ずしもケアや他者からの働きかけを受けるだけでなく、我々意識の共属感情の中に、役割感情や存在が感じられる場があれば自然に相互依存感情にも結びつき、孤独感や孤立感も軽減されると考えられる。

III. 調査の方法

本稿では、さまざまな世代間交流が高齢者の地域コミュニティの再生役割にどのような影響を与えているのかについて、マッキーヴァーのコミュニティ形成を土台として、1)既存の資料・学術論文に関する調査、2)世代間交流の取り組みにおける事例調査、3)仙台市泉区町内会長に対するアンケート調査およびヒアリング調査を行った。

既存の資料・学術論文に関する調査では、検索サイト CiNii のデータ・ベースに収録されている学術論文を使用した。「高齢者」「地域コミュニティ」「世代間交流」のキーワードにより抽出した学術論文をもとに、論文の概要、キーワード、研究方法、高齢者支援の視点が何(どこ)におかれているかを分類した。

事例調査として、筆者の調査研究対象地区の社会福祉協議会に提出された活動報告資料の事例を使用した。高齢者支援を対象とした取り組みの事例をもとに、活動内容、キーワード、主催者、高齢者への影響について分類し、効果の記述から活動がコミュニティ感情のどれに位置づけられているか分類した。

仙台市泉区の調査では、町内会長15名を対象に協力依頼を行った。そして、了承の回答のあった町内会長に対してヒアリング調査と質問紙調査を実施したが、回収された標本数の不足により検定が行えなかった。よって、今回はヒアリング調査で得た内容を紹介するに留める。

なお、それぞれの調査の具体的方法および紹介

表1 既存論文の先行研究 論文内容の視点分類

番号	論文概要	キーワード	研究方法等					コミュニティ形成の可能性・高齢者支援の視点
			文献等研究	実践研究	調査研究	事例研究	理論研究	
1	地域社会における高齢者に対する役割期待と役割遂行のための促進要因をインタビュー調査によって明らかにする。	高齢者 役割期待 コミュニティ 社会参加 ヘルスプロモーション			●			住民が高齢者に対して「世代間交流」における役割期待は、「子どもに教える」、「経験の伝承」を、高齢者は「若い世代から活力をもらおう」ことが明らかにされたことで、「我々意識」、「役割感情」「相互依存感情」のコミュニティの形成に効果がみられる高齢者支援の取り組み。
2	「ひとりぐらし高齢者実態調査」の結果の一部を用いて「孤立社会」「無縁社会」におけるニーズ支援のあり方を文献研究により明らかにする。	ニーズ 交流 日常生活	●					高齢者のニーズの潜在化には家族関係が大きく影響しており、家族・親族との交流の低下によって、ニーズの潜在化はより大きくなる。家族という基盤の喪失が、公的、セミフォーマルな支援の利用だけでなく、インフォーマルな支援の依頼をもたせてしまうという構造があることを文献から明らかにしたものの。
3	高齢者ケアに子供世代との交流を入れ「異世代が交流し、支え合うことで各々が自立する地域づくり」を目指す福祉サービス体系のあり方について検討する。	世代間交流 保育園 デイサービス				●		デイサービスと保育園の運営主体が社会福祉協議会であるが、立場はあくまで側面支援の制度に基づいた提供のしかたである。今後デイサービスにおいて世代間交流を行うことは、コミュニティの再生、高齢者の生活、介護を地域ぐるみで支えることを可能にする取り組みになるが、本論文からは現時点では不十分といえる。
4	地域福祉の歴史、背景を考察し、地域福祉政策も福祉コミュニティづくりの理念と方向をもつものであることを考察し先行研究の地域福祉概念や構成要件をレビューした。	福祉コミュニティ 地域組織化 地域福祉					●	地域福祉は、地域を基盤にする社会福祉の構築と環境づくりに、福祉コミュニティづくりが一歩化されたものであり、福祉コミュニティづくりが伴わなければ、在宅福祉を軸として、地域を基盤とした福祉が構築されたとしても、真の地域福祉とは言えないという結論への理論研究。
5	地域における高齢者と子どもの世代間交流プログラムの効果的な実践に向けて、文献レビューを通して世代間交流プログラム介入と期待される効果について検討した。	世代間交流プログラム 世代間交流 高齢者 子ども 効果 文献レビュー	●					文献レビューした結果、世代間交流プログラムは、地域の世代の異なる人々をお互いに活用することでお互いの身体的心理的社会的 well-being が増加し、地域共生意識が向上することから、地域におけるヘルスプロモーションや地域づくりに有用である可能性が示唆されたと結論付けている。
6	コミュニティの歴史的背景のコミュニティ理論から現在の地コミュニティ・モデルに何が必要なかを考察し、その変化にどのような力学が存在するかについて明らかにする。	コミュニティ 町内会組織 コミュニティ形成					●	なぜ、今、コミュニティなのか、1970年代～1980年代のコミュニティ論を手がかりに、コミュニティを形成するものは何かを考察した倫理研究。
7	地域で活発に行われている地域ぐるみの高齢者福祉活動を事例に、どのような小地域の構造が高齢者支援を可能にするのか、なぜ地域として高齢者福祉活動なのかを検討する。	高齢者福祉 地域コミュニティ インナーシティ				●		取り組みの主催は主に協議会が実施しており、その内容は従来型支援活動が主である。高齢者は受身の体制のため、今後は地域住民が自ら主体的に福祉活動を行い、地域の高齢者自らが活動に参加できる仕組みを地域の中に構築することが課題であると結んでいることから、当該活動が高齢者支援によるコミュニティ形成の可能性は本論文からは現時点では不十分といえる。
8	高齢者支援に関する文献をレビューし、地域における高齢者支援の今後の課題を明らかにする。	高齢者支援 コミュニティ・ケア グループホーム	●					在宅生活を望むケアの利用者を支えるためには、インフォーマルとフォーマルケアの両方の組合せを、各地域の特色に合わせて考察することが必要であることをレビューから明らかにしたものの。
9	コミュニティ・サロンの運営を通して、孤立しがちな高齢者や子育て世代、子どもたちとの世代間交流の実際を通じて、地域活性化や地域住民とのつながりについて検討する。	世代間交流 コミュニティ・サロン 地域活性化		●				従来の高齢者援助の視点ではなく、「場の提供」、「活躍の場の提供」の取り組みが、高齢者の知識を自然に引き出せる可能性がうかがえる。主催者が学生のため、自分たちができる範囲以外は他の協力をもらいながら進めているという体制が、「我々意識」「役割感情」「相互依存感情」のコミュニティの形成に効果がみられる高齢者支援の取り組み。
10	6学科に在籍する1～4年生の学生に無記名でアンケート調査を行い、学生が高齢者との交流や生活支援に対するニーズを明らかにする。	交流 生活支援 要介護高齢者			●			学科における高齢者との交流・生活支援活動への参加の有無の割合を示した意識調査に留まっている。大学生と高齢者の交流の取り組みが、介護者の不足を補い、要介護高齢者の介護の充実を図ることができるという考えからの調査。
合 計			3	1	2	2	2	

内容は下記のとおりである。

- 1) 地域における高齢者支援に関する文献は、学術論文の検索サイト CiNii でキーワードで検索した論文を使用し、論文の内容が高齢者の支援について、どの視点で支援が論じられているのか分類する。
- 2) 事例調査として、全国の「高齢者の居場所と出番」の活動事例を使用し、活動内容による効果の記載から高齢者への影響について分類する。
- 3) 15町内会長を対象にアンケート調査およびヒアリングの質的調査結果を紹介する。

また調査対象地区の地区社会福祉協議会に提出された活動事例も併せて紹介する。

Ⅲ.調査結果

1) 学術論文の分類

調査対象論文は、2015年以前20年間に書かれたものを対象とした。学術論文の検索サイト CiNii で、「高齢者支援」「地域」のキーワードで検索(2015年11月17日現在)した結果、142本がヒットした。この142本の論文を分類すると、医療分野をテーマとする論文が44本、介護分野をテーマとする論文17本、建築分野をテーマとする論文26本、地域福祉分野36本、法律やその他のテーマとする論文が19本であった。それぞれの分野で高齢者支援について論じられているが、本研究では、地域福祉分野に関する論文を検証し、特に「コミュニティ」「世代間交流」「地域」をキーワードにした論文10本をフォーカスし、その論文がコミュニティ形成の可能性や高齢者支援をどの視点で論じているか分類した。(表1)

そしてその10論文の内容から、高齢者のコミュニティ形成に効果を表している取り組みに関する記述があるか分類した。その結果、「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」が自然に形成される取り組みが行われていると判断できる論文が2本、その可能性があるが現時点では不十分と判断した論文は2本、その他、文献

レビューの論文が3本、理論研究が1本、これから世代間交流の取り組みを行うに先立ち行った調査結果の論文が1本であった。

これらの論文から、「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」が自然に形成される活動の共通点は、高齢者を、「弱者」「保護支援」の対象という考えから脱却し、状態が異なっても、その人なりの役割があることを互いに認識できる「場」や「環境」を創出することを支援の提供とするところに、高齢者のコミュニティ形成の効果がみられている。

世代間交流には、高齢者と子どもの交流研究が多数あるが、高齢者の「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」との視点により活動の質が異なってくると考えられる。

2) 「高齢者の居場所と出番に関する50事例」の分類調査

事例調査は「高齢者の居場所と出番に関する50事例」(内閣府、2011)を対象とした。50事例の活動主体を分類すると、NPO 法人による活動が14事例、サークル等小団体による活動が13事例、行政・委員会による活動11事例、商工会議所による事例2事例、社会福祉協議会による活動2事例、大学による活動が2事例、株式会社による活動が4事例、商店街による活動が2事例であった。(表2)

表2 先行事例50事例 活動主体の分類

No.	活動主体	事例数
1	NPO法人	14
2	サークル等、小団体	13
3	行政・委員会等	11
4	商工会議所	2
5	社会福祉協議会	2
6	大学	2
7	株式会社	4
8	地元商店街	2
合 計		50

「高齢者の居場所と出番に関する50事例 (内閣府、2011)」

50事例の活動分野を分類した結果、No 1「地域のたまり場・コミュニティ・カフェ関係」、No 3「地域活性化関係」、No 5「学び・世代間関係」、No10「介護・予防・福祉関係」の活動が比較的多かった。(表3)

表3 先行事例50事例 活動分野の分類

No.	活動分野	事例数
1	地域のたまり場・コミュニティ・カフェ関係	8
2	住宅関係	4
3	地域活性化関係	6
4	震災復興・コミュニティ再生関係	4
5	学び・世代間交流関係	6
6	シニア関係	4
7	観光業関係	1
8	コミュニティ・ビジネス、就労支援化関係	3
9	買物・生活支援関係	4
10	介護・予防・福祉関係	6
11	見守り関係	1
12	美容・健康関係	1
13	文化関係	2
合 計		50

「高齢者の居場所と出番に関する50事例（内閣府、2011）」

活動分野のうち、その活動が高齢者の地域コミュニティ成立の基礎条件となる「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」のいずれかに関わる記述があるものには、「高齢者への影響等」の欄に●印をプロットした。(表4)

例えば、NO.1は、高齢者と福祉系短期大学の学生が半共同生活を行う事例で、高齢者から共同生活をしている女子学生を見れば、孫娘にも似た位置づけにあり、女子学生から見れば、共同生活をしている高齢者は祖父母にも似た位置づけにある。福祉系短大の学生は生活の場が実践教育の場でもあり、この関係性が高齢者にも短大生にも「我々意識(we-feeling)」と「役割感情(role-feeling)」が双方に発生し、その結果、互いに依存しあえる状況が成立していることが読み取れる。一方的なかかわり方ではなく、自然に「我々意識(we-feeling)」「役割感情

(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」と「共属感情(a feeling of belonging together)」が半共同生活という環境によりスムーズにコミュニティが成立された事例と考えられる。

3) 町内会長を対象とした調査

調査期間：平成25年11月～平成26年1月

調査対象地区：泉区(南光台東部連合町内会、八乙女地区連合町内会)

仙台市泉区の町内会長を対象に地域コミュニティでの高齢者支援活動について調査を行った。

地域住民から選出された町内会長は一般地域住民であり、先述の個人情報保護の強化にともない、地域によっては、本人の住所・氏名・連絡先等を特定するにはハードルが高い。したがって、調査地域の町内会長に対する調査協力の可否回答については、予め連合町内会長を通して各町内会長に連絡の依頼を行った。実際には依頼数15箇所、取材協力可が2箇所、アンケートのみに協力可が10箇所、回答なし3箇所という結果であった。その後、意思表示のあった12箇所に対し、返信用封筒を添付しアンケート用紙を連合町内会長に依頼したが、実際に回答のあったのは僅か2箇所であった。回答があった1箇所からは、「高齢者に関する問題はすべて家族が解決すべきものであり、町内会で扱うものではない。」との意見が寄せられ、町内会長によっても多様な考えがあることが明らかになった。したがって、本稿では当該地域のNPO法人の活動内容や町内会活動を管轄している地区社協の実践活動資料を入手し、コミュニティ形成の成立要件である「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」についてその活動内容から分類した。

4) 地区社会福祉協議会の実践活動資料の分類

表5は、調査地域における高齢者への世代間交流の取り組み内容をまとめたものである。これを見ると、高齢者に「我々意識(we-feeling)」と「役割感情(role-feeling)」が認められたの

表4 全国における「高齢者の居場所と出番」の事例集（一部抜粋）より分析

分類	No.	取り組みの内容	キーワード	関係者	高齢者への影響等		
					我々意識	役割感情	相互依存感情
世代間交流	1	地域の独居高齢者と福祉短大の女子学生が集合住宅で、半共同生活。学生にとっては高齢者福祉の実態体験の場となって、相互扶助の関係。	世代間交流・福祉教育の実践・相互扶助	町 高齢者 短大生	●	●	●
	2	地域の優れた精算・生活技術を有する人の登録と講師派遣[村の技能伝承士]	高齢者の村の技能伝承	県	●	●	
	3	シニアがシニアにICT(パソコン・インターネットの活用)を教える活動(シニアネット)	シニアによるITスキル講習	NPO法人	●	●	
	4	地域文化、歴史などについて、高齢者が子供たちに読み聞かせ活動を実施	高齢者による読み聞かせ	NPO法人	●	●	
	5	高齢者がこどもに竹とんぼづくりを指導し、世代間交流を図りながら技能伝承する。	世代間交流・技能伝承	商工会議所	●	●	
	6	地域文化、歴史などについて、高齢者が子供たちに読み聞かせ活動を実施	高齢者による読み聞かせ	NPO法人	●	●	
	7	理系企業の退職者による子供向け化学教室を開催し世代間交流をはかる。	退職者のキャリア活用	NPO法人	●	●	
文化系	8	シニア劇団を結成し、全国シニア演劇大会に出場する	シニア劇団	劇団	●	●	
	9	宮城県柴田町で結成されたシニア劇団、介護福祉事業の啓発活動が本来の目的。	介護予防啓発のシニア	劇団	●	●	
コミュニティ・ビジネス	10	おばあちゃんを中心とした800人の高齢者による葉っぱビジネスを展開している。	高齢者ビジネス	株式会社		●	
	11	シニアが市民に対してCP講座を有料で開催する。	高齢者のITスキル指導	市			
介護・福祉	12	高齢化が進んだ団地居住者のために、商店街が自転車で無料送迎サービスを行う。買い物難民対応	買い物難民 高齢化の団地	商店街			
	13	お寺の境内でデイサービスを実施。慈しみのケア「カフェ・テラ・テラ」で交流サロン	サロン活動 境内デイサービス	寺			

「高齢者の居場所と出番に関する50事例（内閣府、2011）」

は、大学生を含む子ども世代との交流においてである。取り組み内容では、これまで高齢者が培ってきたキャリアや知識の伝承に繋がる交流ケースで確認されており、介護・福祉に分類した高齢者が単に受身の立場になる内容からは、高齢者の「我々意識(we-feeling)」と「役割感情(role-feeling)」に繋がる記述は確認できなかった。また、「相互依存感情(dependency-

feeling)」については今回入手した資料からは確認されないため、本表では空欄とした。全国における「高齢者の居場所と出番」の事例（表4）と同様に、高齢者が積み上げた技能、スキルを伝承していく行為には、「我々意識(we-feeling)」と「役割感情(role-feeling)」が確認できる。

表5 調査地域における高齢者への世代間交流の取り組み内容

分類	番号	取り組みの内容	キーワード	関係者	高齢者への影響等		
					我々意識	役割感情	相互依存感情
世代間交流	1	得意分野を活かして地域支援！ 短大生と高齢者のふれあい食事会(年4回)食事前に歌体操、手遊びなどレクリエーション。高齢者からは孫に教えるように地元で盛んな郷土芸能の話しや食べ物を奨めたり談笑の場になっている。	郷土芸能の話聞かせ・サロン・食事会・得意分野	短大生 地区社協支援者	●	●	
	2	いずみ世代間交流事業として地域に住む高齢者の方々と連携して、介護予防運動やレクリエーション活動を行うことにより、高齢者の方々の孤立化の防止やコミュニティ支援を図る。	高齢者との連携・孤立化防止・コミュニティ	短大生	●	●	
	3	みんなで助け合おう！買い物サービス。商店から離れていて自分で買うことに不便を感じている地域の方々へ、買い物サービスを提供する。	買い物サービス	大学生			
	4	料理教室を通じた地域との交流。一人暮らしの高齢者の方々と学生を対象とした料理教室を開催し、食を通じて交流を深める。	食事・高齢者と協働・交流	大学生	●	●	
	5	体力づくりと介護予防の一環でストレッチ運動を取り入れ、日常生活情報交換やお年寄りと子供たちとのふれあい会も行う。世代間交流の場となっている。	日常生活情報交換・世代間交流	町内会	●	●	
	6	五感を使った玩具や遊びをイベント等で提供し、子どもや高齢者がそれぞれ交流を深め、コミュニケーションの楽しさや重要性を見出せる活動。	子どもと高齢者・交流・コミュニケーション	大学生	●	●	
地域交流・コミュニティ	7	誰でも気軽にできるスポーツ「ディスコン」でこども・学生・高齢者を問わず自然に声掛けあえて楽しめる。	世代をとわず	普及活動			
	8	地域の達人によるそば打ち体験やちぎり紙づくり、など地域交流の場	地域交流サロン	地区社協	●	●	
	9	麻雀を楽しみながら友だちづくりや地域の情報交換の場とした男のサロン	男のサロン	地区社協	●		
	10	シルバー向けイベントで地域住民の交流の機会を提供や軽く体を動かした後のティータイムなど、引っ越ししてきた方の友人づくりにも好評	ふれあいサロン	地区社協	●		
介護・福祉	11	地区に居住する一人暮らし高齢者を対象に毎月1回、コミュニティセンターに招き「ふれあい食事会」を開催し、当該月の誕生の方に花束を贈呈。欠席の方には自宅に届け声がけする。これらの世話(協力)をする社協専属ボランティア団体である。	食事会・あれあい・世話	社協専属のボランティア			
	12	泉区内の65歳以上の高齢者で食事の支度の困難な方に、週4回(火～金夕食)お弁当を配達しているボランティアグループ。高齢者の安否確認などを含めた、コミュニケーションを図りながら安心して食べられるお弁当を配達したい。	安否確認・食事支援	ボランティアグループ			
	13	特別養護老人ホームで入居者の方々と会話、コーヒーやお茶のティサービスをして交流を行う。	特別養護老人ホーム・交流・ディサービス	主婦ボランティア			

このように、高齢者がスムーズに「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」のコミュニティ形成ができるためには、世代間交流活動の内容が「高齢者の活躍の場」の創出となる取り組みが効果的であることがわかった。また、高齢者がこれまで培ってきた技術や知識を伝承できる世代間交流の活動は、高齢者の「支援」になっていることが見えてきた。

65歳以上は高齢者といわれるが、現在のシニア世代は活力にあふれている。歳を重ねれば人は誰でも身体機能が衰える。しかし、その時その人に行えることを引き出せる「活躍の場」を創出することで「我々意識(we-feeling)」「役割感情(role-feeling)」に影響を与えれば、地域コミュニティにおいて引きこもり、孤立死へのリスクも少なくなる。よって、活躍できる場の提供が「その人らしい尊厳のある暮らしの支援のあり方」に繋がると考察する。

IV. 今後の課題

現代は、価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、近所づきあいを好まない人々の増加などにより、地域コミュニティが薄れてしまい、そのまま衰退する危険性もある。

地域コミュニティの形成において、各地で共通している課題は、中心となって活動する人材と活動の場の確保ができない点である。

内閣府によると昭和55年以降、夫婦共働きをしている世帯は増加しており、平成26年には、雇用の共働き世帯が1,077万世帯となり、現在、地域コミュニティの活動の中心人物は高齢者が殆どで、若い活力の導入が困難である。

現状下で、マンパワーを確保するためには、これまで単一で活動してきた町内会・自治会、NPO 団体、ボランティア団体等、地域コミュニティ関係の団体が、団体ネットワークを通して、情報交換やそれぞれが抱えている課題に連携しながら取り組み、解決していくことが必要不可欠である。よって、自然に「我々意識(we-feeling)」

「役割感情(role-feeling)」「相互依存感情(dependency-feeling)」の地域コミュニティの形成ができる協働活躍のしくみづくりが喫緊の課題といえよう。

謝辞

本研究は仙台青葉学院短期大学特別奨励研究費補助金(研究採択番号:2503「世代間交流の取り組みが高齢者支援に与える影響に関する研究」)の助成により行われました。本調査にご協力下さった方々に対しこの場を借りて感謝の意を表します。

参考文献

- 岡村重夫(2009)『地域福祉論 新装版』光生館
奥田道大, 和田清美(2003)『福祉コミュニティ論』学文社
大道安次郎(1959)『マッキーヴァー』有斐閣
内閣府(2011)『高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果』<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/kenkyu/zentai/>
藤波 匠(2010)『地方都市再生論』日本経済新聞出版社
山崎丈夫(2006)『地域コミュニティ論改訂版』自治体研究社